



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 株式会社ミダックホールディングス 上場取引所 東 名
コード番号 6564 URL <https://www.midac.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 加藤 恵子
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画部長 (氏名) 高田 廣明 TEL 053-488-7173
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,278	21.3	1,360	18.2	1,306	17.0	796	14.2
2026年3月期第1四半期	2,704	1.3	1,151	△0.9	1,116	△2.2	697	△3.7

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 794百万円 (13.8%) 2026年3月期第1四半期 698百万円 (△3.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	28.79	28.78
2026年3月期第1四半期	25.23	25.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	40,061	18,322	45.6
2026年3月期	39,412	18,022	45.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 18,273百万円 2026年3月期 17,976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,490	20.3	2,523	27.0	2,412	22.1	1,440	19.7	52.03
通期	13,494	13.9	5,489	16.2	5,268	13.3	3,340	15.6	120.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）有限会社エノケン工業

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	27,773,500株	2026年3月期	27,773,500株
2027年3月期1Q	108,928株	2026年3月期	93,272株
2027年3月期1Q	27,679,969株	2026年3月期1Q	27,658,573株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資といった内需の増加が下支えとなり、景気は緩やかな回復を維持しました。一方で、米国のトランプ政権による関税政策や中東・ウクライナでの紛争など海外情勢の混迷、物価上昇の影響などにより、国内外の景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループはミダックグループ10年ビジョン『Challenge 80th』の実現に向けた第1次中期経営計画も最終年度となり、「成長加速のための基盤づくり」のため、当期も既存事業の収益力強化に努めております。

まずオーガニックグロースにおいては、管理型最終処分場「奥山の杜クリーンセンター」を中心とした廃棄物受託量の拡大に努め、既存取引先との取引量の拡大を中心に廃棄物受託量は増加しました。また、中間処理施設においても、既存取引先からの安定的な受託量の確保に加え、新規水処理施設である都田テクノプラントが2026年6月より稼働を開始しており、引き続き事業規模拡大に取り組んでまいります。

M&Aグロースについては、株式会社フレンドサニタリーにおいてスポット案件があったことで業績は堅調に推移しました。また、前第2四半期連結会計期間より業績に反映している大平興産株式会社においても、2025年11月から廃棄物の搬入を再開しており、新規案件の獲得も寄与し、搬入量としても徐々に拡大しております。

なお、有限会社エノケン工業は当第1四半期連結会計期間末日（2026年6月30日）をみなし取得日としているため、当第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,278百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益は1,360百万円（同18.2%増）、経常利益は1,306百万円（同17.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は796百万円（同14.2%増）と増収増益となっており、第1四半期の売上高・各利益においては過去最高を更新しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、子会社間で軽微な事業移管を行っております。廃棄物処分事業に産業廃棄物の収集運搬事業を統合させたことにより、前年比で同セグメントにおける変動要因となっております。

① 廃棄物処分事業

最終処分場においては、前第2四半期連結会計期間より業績に反映している大平興産株式会社における搬入量の拡大と、旺盛な埋立需要を背景に各最終処分場における廃棄物受託量が増加しました。また、中間処理施設においても、既存取引先からの受託量は安定的に推移しました。以上の結果、売上高は2,815百万円（同28.8%増）となり、セグメント利益は1,578百万円（同16.0%増）となりました。

② 収集運搬事業

株式会社フレンドサニタリーについては前年同期比におけるスポット案件の増加が売上高・利益に大きく貢献いたしました。株式会社ミダックライナーにおいては飲食店を中心とした新規開拓に注力したことでほぼ前期並みの受託量となりました。なお、上記の統合により、当期から収集運搬事業は一般廃棄物収集運搬事業のみとなります。以上の結果、売上高は424百万円（同8.5%減）となり、セグメント利益は128百万円（同27.0%増）となりました。

③ 仲介管理事業

既存取引先との取引拡大はありましたが、廃棄物処分の内製化によって協力会社への仲介が減少したほか、前年同期は大口案件があった影響もあり、外部顧客に対する売上は減少しました。また、人件費等のコストが増加いたしました。以上の結果、売上高は28百万円（同31.7%減）となり、セグメント利益は24百万円（同17.9%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は7,881百万円となり、前連結会計年度末に比べ989百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少額808百万円等によるものであります。また、固定資産は32,179百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,638百万円増加しました。これは主に、投資有価証券等投資その他の資産の増額579百万円、建設仮勘定等有形固定資産の増額551百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、40,061百万円となり、前連結会計年度末に比べ649百万円増加しました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は6,681百万円となり、前連結会計年度末に比べ271百万円増加しました。これは主に、短期借入金の増額1,000百万円等によるものであります。

また、固定負債は15,057百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円増加しました。これは主に、最終処分場維持管理引当金の増額314百万円によるものであります。

この結果、負債合計は、21,739百万円となり、前連結会計年度末に比べ349百万円増加しました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は18,322百万円となり、前連結会計年度末に比べ299百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益796百万円を計上したこと等による利益剰余金の増加額298百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月15日付の「2026年3月期 決算短信」にて公表しました連結業績予想から修正はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,495,083	5,686,252
受取手形及び売掛金	1,303,733	1,272,943
棚卸資産	104,513	116,181
その他	985,687	823,970
貸倒引当金	△17,715	△17,515
流動資産合計	8,871,301	7,881,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,436,583	1,421,652
機械装置及び運搬具（純額）	837,359	833,448
最終処分場（純額）	9,805,950	9,791,303
土地	6,444,966	6,672,240
建設仮勘定	5,555,988	5,918,333
その他（純額）	132,667	127,848
有形固定資産合計	24,213,516	24,764,827
無形固定資産		
のれん	3,150,743	3,667,688
その他	297,818	288,708
無形固定資産合計	3,448,562	3,956,396
投資その他の資産		
投資有価証券	259,726	756,227
繰延税金資産	635,020	612,202
その他	1,983,922	2,089,612
投資その他の資産合計	2,878,669	3,458,042
固定資産合計	30,540,749	32,179,266
資産合計	39,412,051	40,061,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,348	54,477
短期借入金	2,500,000	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,052,068	1,052,068
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	956,426	420,588
未払金	1,230,793	973,882
賞与引当金	159,687	80,873
その他	427,133	580,077
流動負債合計	6,410,457	6,681,967
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	9,320,766	9,057,759
繰延税金負債	90,472	90,579
退職給付に係る負債	75,398	93,292
最終処分場維持管理引当金	4,412,624	4,727,028
資産除去債務	112,606	112,615
特別修繕引当金	758,509	767,209
その他	9,015	8,588
固定負債合計	14,979,392	15,057,072
負債合計	21,389,849	21,739,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	4,962,966	4,989,718
利益剰余金	13,005,218	13,303,754
自己株式	△83,769	△109,179
株主資本合計	17,974,415	18,274,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,047	△308
その他の包括利益累計額合計	2,047	△308
新株予約権	45,737	48,073
純資産合計	18,022,201	18,322,058
負債純資産合計	39,412,051	40,061,098

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,704,015	3,278,908
売上原価	923,092	1,225,312
売上総利益	1,780,922	2,053,595
販売費及び一般管理費	629,777	692,708
営業利益	1,151,144	1,360,887
営業外収益		
受取利息	1,033	548
不動産賃貸料	2,419	2,218
固定資産売却益	458	2,582
その他	1,816	2,164
営業外収益合計	5,727	7,514
営業外費用		
支払利息	32,826	58,712
その他	7,333	3,187
営業外費用合計	40,160	61,900
経常利益	1,116,710	1,306,501
税金等調整前四半期純利益	1,116,710	1,306,501
法人税等	418,895	509,721
四半期純利益	697,815	796,779
親会社株主に帰属する四半期純利益	697,815	796,779

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	697,815	796,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	267	△2,356
その他の包括利益合計	267	△2,356
四半期包括利益	698,082	794,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	698,082	794,423

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年6月26日開催の取締役会決議に基づき、2026年6月26日付で取締役退任に伴う譲渡制限付株式報酬として自己株式16,956株を取得しました。その結果、新株予約権の権利行使を含め、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が25,410千円増加しました。以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己株式が109,179千円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	163,729千円	236,710千円
のれんの償却額	66,994	42,934

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	計			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	2,186,060	463,877	41,599	2,691,537	12,477	—	2,704,015
外部顧客への売上 高	2,186,060	463,877	41,599	2,691,537	12,477	—	2,704,015
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	86,060	1,998	7,927	95,985	1,465	△97,451	—
計	2,272,120	465,876	49,527	2,787,523	13,942	△97,451	2,704,015
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,360,859	101,164	29,883	1,491,906	△15,755	△325,006	1,151,144

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△325,006千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日 至2026年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	計			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	2,815,210	424,356	28,406	3,267,973	10,934	—	3,278,908
外部顧客への売上 高	2,815,210	424,356	28,406	3,267,973	10,934	—	3,278,908
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	86,599	1,667	24,152	112,420	727	△113,147	—
計	2,901,810	426,024	52,559	3,380,394	11,662	△113,147	3,278,908
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,578,442	128,483	24,532	1,731,458	△17,948	△352,622	1,360,887

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△352,622千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 有限会社エノケン工業

事業の内容 産業廃棄物の最終処分

（2）企業結合を行った主な理由

有限会社エノケン工業が当社グループに加わることは、当社グループを業界屈指の総合廃棄物処理企業へ進化させるための一つの契機になるため。

（3）企業結合日

2026年4月3日

（4）企業結合の法的形式

株式取得

（5）結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

（6）取得した議決権比率

100%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

四半期決算日をみなし取得日としているため、四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間はありません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	750,571千円
-------	----	-----------

取得原価	750,571千円
------	-----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれん

559,878千円

なお、のれんは、当四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

（2）発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

（3）償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間で均等償却する予定であります。なお、償却期間については算定中であります。